諮問番号：令和6年度 諮問第5号

答申番号：令和6年度 答申第5号

答 申 書

第1 本審査会の結論

裁決についての「本件請求を棄却する」との審査庁の判断は、妥当である。

第2 主張の要旨

1 審査請求人（以下「請求人」という。）の主張の要旨

請求人は、次の(1)から(3)までの理由から、令和6年5月31日付けで処分庁(札幌市長)が請求人に対して行った児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第56条第2項の規定に基づく費用徴収決定処分(徴収額は、月額〇円(令和5年10月分から)。以下「本件処分」という。)の取消しを求めている。

(1) 扶養義務者(法第56条第1項の扶養義務者(本人の直系血族及び兄弟姉妹並びに家庭裁判所が扶養の義務を課した3親等内の親族。民法(明治29年法律第89号)第877条第1項及び第2項)をいう。以下同じ。)の該当性の判断に当たっては、要保護児童の保護者が親族里親(法第6条の4第3号及び児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)第1条の39に規定する者をいう。以下同じ。)であるか否かを考慮し、親族里親である場合には、当該保護者が極めて裕福であり、費用を徴収してもその経済的負担が当該要保護児童の教育に影響を与えないことが明らかであるなどの特段の事由がない限り、扶養義務者に該当しないと判断しなければならず、このような特段の事由を考慮することなく行われた本件処分は、裁量権の逸脱又は濫用がある。

(2) 要保護児童の保護者が扶養義務者に該当するとしても、当該保護者から費用徴収をすると判断するに際しては、法の定める目的や国及び地方公共団体の責任に鑑み、当該保護者と国民全体の経済的負担の均衡を図るという公益が、当該要保護児童の有する各権利の実質的な保護の必要性を明らかに上回る場合でなければならず、これらを考慮せずに行われた本件処分は、裁量権の逸脱又は濫用が

ある。

(3) 請求人の月額収入は年金とパートタイム勤務の給与で〇万円前後であり、経済的な余裕は全くなく、本件処分によって費用を徴収されることが本件児童を含む生活レベルの低下を招来することは明らかであることから、本件処分は、裁量権の逸脱又は濫用があるものであって違法である。

2 処分庁（札幌市長）の主張の要旨

法や札幌市児童福祉施設等の費用に関する規則（昭和47年規則第50号。以下「規則」という。）、関係通知等の認定基準から、扶養義務者に該当するか、負担すべき金額はいくらか、画一的かつ明確な基準により、公平・適正に判断し処分を決定したものであり、本件処分に違法はない。

また、請求人は、直系血族として扶養義務を有すること（民法第877条第1項）、負担金額は所得に応じて決定されることから、親族里親であることを考慮しても、請求人を費用負担者として認定したことは不当ともいえない。

第3 審理員意見書の要旨及び審理員審理の経過

1 審理員意見書の要旨

(1) 事案の概要

ア 本件児童（請求人の子の子をいう。以下同じ。）は、本件児童の実母（請求人の子。以下「実母」という。）及び本件児童の養父（実母の再婚相手。以下「養父」という。）と同居していたが、令和4年5月に、養父とは別居し、実母と二人暮らしを始めた。

その後、実母は養父との同居を再開したが、本件児童は、養父との同居を望まなかったことから、実母と二人暮らしをしていたアパートや自身の交際相手の自宅で生活していた。

イ 令和5年3月29日、処分庁は、同月10日以降、本件児童が請求人の自宅で生活していることを確認した。

ウ 令和5年10月17日、処分庁は、札幌市子ども・子育て会議（法第8条第1項の規定に基づき設置される合議制の機関をいう。）の意見を聴いた上で、請求人を本件児童の親族里親に登録した。

エ 令和5年10月23日、処分庁は、法第27条第1項第3号の規定に基づき、

本件児童を請求人に委託した。

オ 令和6年1月24日、処分庁は、請求人に対し、法第56条第2項の規定に基づく費用徴収決定処分を行った。

カ 令和6年4月17日、請求人は、札幌市長に対し、審査請求を行った。

キ 令和6年5月31日、処分庁は、前記オの処分を取り消した上で、改めて本件処分を行った。

ク 令和6年6月6日、請求人は、札幌市長に対し、再び審査請求を行った。

ケ 令和6年6月10日、札幌市長は、前記カの審査請求を却下した。

(2) 判断

ア 扶養義務者の該当性を判断するに当たり、親族里親であるか否かを含め、その者の個別の事情を考慮すべきとする法令等の規定はなく、そのような解釈を行うことを求める国の通知等もないことから、請求人の主張は失当である。

イ 法第56条第2項の規定による費用の徴収は、都道府県又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市（以下「指定都市」という。）の義務であり（「最新児童福祉法 母子及び寡婦福祉法 母子保健法の解説」358ページ）、請求人が主張するような場合に限定すべき根拠は存しない。また、請求人から徴収すべき金額については、法令や本市の関係規程に従って決定されたものであり、かかる決定に不合理な点は認められない。

そのほか、請求人と処分庁との間で、本件に関する事実についての認識の有無や認識した時期が一部食い違っているが、いずれにせよ、結論を左右するものとは認められない。

ウ したがって、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

2 審理員審理の経過（日付は、令和6年）

6月13日	審査庁（札幌市長）が、請求人が行った審査請求に係る審理員2名を指名し、その旨を審理関係人に通知
7月9日	処分庁が、審理員宛てに弁明書を提出
8月5日	請求人が、審理員宛てに反論書を提出
9月17日	審理手続の終結（審理関係人に対し、審理手続を終結した旨及び審理員意見書等を審査庁に提出する予定時期を通知）
9月24日	審理員意見書を事件記録等と共に審査庁に提出

第4 裁決書案の要旨

前記第3の1(2)と同旨である。

第5 本審査会調査審議の経過（日付は、令和6年）

10月4日	審査庁が、本審査会に諮問
10月17日	請求人が、本審査会宛てに主張書面を提出
12月26日	第1回調査審議（令和6年度第3回札幌市行政不服審査会）

第6 本審査会の判断の理由

1 本件処分に関係する法令等の規定について

法第50条第7号に規定する費用（同号に規定する里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を除く。以下同じ。）を支弁した都道府県は、本人又はその扶養義務者から、その負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収することができる（法第56条第2項）。法第50条第7号に規定する費用とは、「都道府県が、第27条第1項第3号に規定する措置を採った場合において、入所又は委託に要する費用及び入所後の保護又は委託後の養育につき、第45条第1項又は第45条の2第1項の基準を維持するために要する費用（国の設置する乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設又は児童自立支援施設に入所させた児童につき、その入所後に要する費用を除き、里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）」をいい、法第27条第1項第3号に規定する措置とは、「児童を小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親に委託し、又は乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設若しくは児童自立支援施設に入所させること」をいう。

なお、法の規定中都道府県が処理することとされている事務は、一部を除き、指定都市が処理することとされている（法第59条の4第1項、児童福祉法施行令（昭和23年政令第74号）第45条第1項、地方自治法第252条の19第1項及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第174条の26第1項）。

札幌市では、法第56条第2項の規定により徴収する費用のうち、法第6条の4に規定する里親（以下「里親」という。）への委託に係るものの額について、規則

別表3において、札幌市独自の軽減措置を講じつつ、国庫負担金の交付基準である「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月10日付けこ支家第47号こども家庭庁長官通知）において定められている徴収金基準額に準じ、おおむね本人又はその扶養義務者の属する世帯の税額に応じた階層区分ごとに定めている（規則第2条第1項第3号及び別表3）。

2 法第56条第2項の規定の趣旨について

法第56条第2項の規定の趣旨は、法による措置については、貧困であることを必ずしも必要な要件とせず、貧富にかかわらず要保護という要件に該当すれば、都道府県又は市町村が福祉の措置を採るという極めて積極的なものであることを踏まえ、本人又は扶養義務者の負担能力に応じてその費用の全部又は一部を徴収することにあると解される。

3 本件処分に関係する国の通知について

「里親関係通知等に関するQ&A」（平成14年9月24日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課事務連絡別紙）においては、「<Q6> 親族里親における費用徴収は誰から行うのか」との問いに対し、「A6 委託直前の同一世帯にある扶養義務者が費用徴収対象者となる」との回答が示されている。

4 本件処分について

(1) 札幌市が本件児童に係る里親の委託に要する費用を支弁したことについて

第1回調査審議における審査庁の説明によれば、札幌市は、令和5年11月20日から令和6年6月20日までに、本件児童に係る里親の委託に要する費用として、少なくとも〇円を支弁したことが認められる。

(2) 費用徴収の対象者について

まず、請求人は、本件児童の母の母であり、本件児童の直系血族に当たることから、本件児童の扶養義務者に該当する。

また、令和5年3月10日頃から請求人は本件児童を請求人の自宅に連れてきて同居しており（審査請求書第5の5(2)ウ）、請求人が委託された同年10月23日（前記第3の1(1)エ）までに7か月余りの同居期間があること、同年7月4日付けで実母及び養父が離縁の届出をしたこと（審査請求書第5の5(3)イ）、同年11月15日付けで実母が親権を辞任したこと（同）、同月24日付けで請求人が未成年後見人に選任されていること（同ウ）及び請求人の月額収入が〇万

円前後であること（同4(3)）については、争いがない。

さらに、本件児童は、令和5年5月1日付けで請求人が加入する健康保険の被扶養者に認定されている。

以上の事実を前記2の法第56条第2項の規定の趣旨及び前記3の国の通知（「委託直前の同一世帯にある扶養義務者が費用徴収対象者となる」）に照らすと、処分庁が請求人を費用徴収の対象者と判断したことについて不合理な点はない。

(3) 徴収額について

第1回調査審議における審査庁の説明によれば、請求人の令和4年度の給与所得金額、各種控除額等は、次のとおりである。

ア 給与所得金額 ○円

イ 社会保険料控除 ○円

ウ 生命保険料控除 ○円

エ 基礎控除 ○円

オ 前記イからエまでの額の合計 ○円

カ 課税総所得金額（前記アの額から同オの額を控除した額。1,000円未満切捨て） ○円

キ 調整控除額 ○円

ク 規則別表3における所得割の額（○円（前記カの額）に100分の6（税率。規則別表3備考3及び地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の3第1項）を乗じた額から○円（前記キの額）を控除した額。100円未満切捨て） ○円

そして、○円（前記クの額）を規則別表3に照らすと、請求人に係る「被措置者等の属する世帯の階層区分」は○となり、「徴収額（月額）」は○円となる。

また、当該説明によれば、「徴収月額が、その月におけるその入所者等に係る費用又は措置費の支弁額（市長が別に定める経費を除く。）を超える場合」（規則別表3備考7）にも該当しない。

したがって、本件処分に係る徴収額について、誤りは認められない。

(4) 請求人の主張について

ア 前記第2の1(1)の主張について

請求人は、扶養義務者の該当性の判断に当たっては、要保護児童の保護者が

親族里親であるか否か等を考慮しなければならない旨を主張する。

しかしながら、前記2の法第56条第2項の規定の趣旨を踏まえると、親族里親への委託もそれ以外の里親への委託と同様に極めて積極的な措置の一つであるといえることから、親族里親への委託についてのみ、一律に費用の徴収を行わないこととする合理性は認められないというべきである。

したがって、請求人のこの主張を認めることはできない。

イ 前記第2の1(2)の主張について

請求人は、要保護児童の保護者が扶養義務者に該当するとしても、当該保護者から費用徴収をすると判断するに際しては、当該保護者と国民全体の経済的負担の均衡を図るといふ公益が、当該要保護児童の有する各権利の実質的な保護の必要性を明らかに上回る場合でなければならず、これらを考慮せずに行つた費用徴収の決定は、裁量権の逸脱又は濫用がある旨を主張する。

しかしながら、前記(2)のとおり、処分庁が請求人を費用徴収の対象者と判断したことについては、不合理な点はなく、裁量権の逸脱又は濫用は認められない。

したがって、請求人のこの主張も認めることはできない。

ウ 前記第2の1(3)の主張について

請求人は、本件処分は請求人及び本件児童の生活レベルを低下させるものであり、裁量権の逸脱又は濫用がある旨を主張する。

しかしながら、前記1のとおり、規則別表3に掲げる額が札幌市独自の軽減措置を講じつつ、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」において定められている徴収金基準額に準じ、おおむね本人又はその扶養義務者の属する世帯の税額に応じた階層区分ごとに定められていることを考慮すると、本件処分に係る徴収額が不合理であるとはいえないから、請求人のこの主張も認めることはできない。なお、請求人が実母等に対して本件児童の生活費等を求償することが可能であることも念のため付言しておく。

(5) 結論

前記(1)から(4)までのとおり、本件処分は法令に基づき適正に行われたものであり、請求人の主張は理由がない。その他、本件処分にこれを取り消すべき違法又は不当な点は認められない。また、審理員の審理手続についても、適正なもの

と認められる。

よって、本審査会としては、前記第1のとおり結論付ける。

令和7年（2025年）1月21日

札幌市行政不服審査会

委員（会長） 片 桐 由 喜

委員 中 島 正 博

委員 津 田 智 成